

昭和42年10月20日

第49回総会

われわれ科学者は、真理の探究をもって自らの使命とし、その成果が人類の福祉増進のため役立つことを強く願望している。しかし、現在は、科学者自身の意図の如何に拘らず科学の成果が戦争に役立たされる危険性を常に内蔵している。その故に科学者は自らの研究を遂行するに当って、絶えずこのことについて戒心することが要請される。

今やわれわれを取りまく情勢は極めてきびしい。科学以外の力によって、科学の正しい発展が阻害される危険性が常にわれわれの周辺に存在する。近時、米国陸軍極東研究開発局よりの半導体国際会議やその他の個別研究者に対する研究費の援助等の諸問題を契機として、われわれはこの点に深く思いを致し、決意を新たにしなければならない情勢に直面している。既に日本学術会議は、上記国際会議後援の責任を痛感して、会長声明を行った。

ここにわれわれは、改めて、日本学術会議発足以来の精神を振り返って、真理の探究のために行われる科学研究の成果が又平和のために奉仕すべきことを常に念頭におき、戦争を目的とする科学の研究は絶対にこれを行わないという決意を声明する。

7-30

日本学術会議の予算の大巾増額について（決議）

昭和42年10月20日

第49回総会

日本学術会議の予算をその課された任務を遂行するのに必要な額まで増加することについて政府に要望することを下記のとおり決議する。

記

日本学術会議はその予算が著しく過少のために、その機能を十分に果たせない現状にある。よって、本会議がその法律上課せられた任務を十分に果たしうよう国家予算が増額されることを要望する。

7-31

庶発第1387号 昭和42年10月26日

内閣総理大臣 佐藤 栄 作 殿

日本学術会議会長 朝 永 振一郎

科学技術基本法案について（申入れ）

標記のことについて、本会議第49回総会の議に基づき下記のとおり申し入れます。

記

1. 昭和40年12月の科学技術会議の答申に基いて準備された従来の科学技術基本法案を改め、その対象を「主として自然科学の分野に係る科学技術」のみとすることは、人文科学、社会科学および